

# 令和元事業年度

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

## 財 務 諸 表

国立研究開発法人  
防災科学技術研究所

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	9,233,783,979	
未成受託研究支出金	12,866,340	
前払金	114,806,000	
前払費用	10,775,899	
未収金	233,053,435	
賞与引当金見返(注)	82,556,694	
流動資産合計		9,687,842,347
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,462,774,387	
減価償却累計額	13,423,090,236	
減損損失累計額	13,260,073	11,026,424,078
構築物	55,831,785,986	
減価償却累計額	31,636,895,689	24,194,890,297
機械装置	35,850,140,841	
減価償却累計額	26,568,020,708	9,282,120,133
車両運搬具	397,576,952	
減価償却累計額	391,480,039	6,096,913
工具器具備品	39,813,264,348	
減価償却累計額	34,026,416,689	5,786,847,659
土地		17,839,564,992
建設仮勘定		3,210,643,355
有形固定資産合計		71,346,587,427
2 無形固定資産		
特許権	10,497,591	
商標権	5,880,468	
電話加入権	5,244,000	
ソフトウェア	319,878,512	
知的財産権仮勘定	13,438,516	
ソフトウェア仮勘定	86,589,853	
無形固定資産合計		441,528,940
3 投資その他の資産		
敷金	3,300,000	
預託金	129,300	
退職給付引当金見返(注)	615,934,937	
投資その他の資産合計		619,364,237
固定資産合計		72,407,480,604
資産合計		82,095,322,951

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		1,999,062,701
預り施設費(注)		137,392,359
預り補助金等(注)		2,768,937
預り寄附金(注)		11,531,432
未払金		7,348,059,067
前受金		36,333,217
預り金		48,786,853
引当金		
賞与引当金	82,556,694	82,556,694
短期リース債務		327,199,736
流動負債合計		9,993,690,996
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	2,395,856,464	
資産見返補助金等	17,892,398,836	
資産見返物品受贈額	6,207,703,400	
資産見返寄附金	18,411,398	
建設仮勘定見返運営費交付金	35,282,735	
建設仮勘定見返補助金等	3,175,360,620	29,725,013,453
引当金		
退職給付引当金	615,934,937	615,934,937
長期リース債務		1,080,475,553
固定負債合計		31,421,423,943
負債合計		41,415,114,939
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		58,902,884,888
資本金合計		58,902,884,888
II 資本剰余金		
資本剰余金	61,907,376,775	61,907,376,775
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額	△ 73,573,589,095	
減損損失相当累計額	△ 285,669,961	
除売却差額相当累計額	△ 7,396,140,528	△ 81,255,399,584
資本剰余金合計		△ 19,348,022,809
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		653,689,741
積立金		661,816,198
当期末処理損失		190,160,006
(うち当期総損失)		( 190,160,006 )
利益剰余金合計		1,125,345,933
純資産合計		40,680,208,012
負債純資産合計		82,095,322,951

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	19,172,697,386	
	一般管理費	846,692,374	
	財務費用	9,526,919	
	雑損	18,376,660	
	臨時損失	<u>706,769,840</u>	
	損益計算書上の費用の合計		20,754,063,179
II	その他行政コスト(注)		
	減価償却相当額	3,406,869,165	
	除売却差額相当額	<u>98,785</u>	
	その他行政コスト合計		3,406,967,950
III	行政コスト		<u><u>24,161,031,129</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,252,682,602		
業務委託費	8,430,267,326		
通信費	928,979,442		
減価償却費	5,560,440,457		
賞与引当金繰入	67,017,435		
退職給付費用	34,250,763		
その他経費	1,899,059,361	19,172,697,386	
一般管理費			
人件費	375,541,960		
業務委託費	184,395,806		
通信費	2,217,916		
租税公課	50,814,650		
減価償却費	30,340,229		
賞与引当金繰入	15,539,259		
退職給付費用	8,258,233		
その他経費	179,584,321	846,692,374	
財務費用			
支払利息	9,526,919	9,526,919	
雑損		18,376,660	
経常費用合計			20,047,293,339
経常収益			
運営費交付金収益(注)		10,278,083,148	
政府受託収入		299,217,690	
その他受託収入		628,538,000	
施設費収益(注)		1,327,652,628	
補助金等収益(注)		1,354,271,579	
寄附金収益(注)		264,868	
賞与引当金見返に係る収益(注)		82,556,694	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		42,508,996	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	493,346,398		
資産見返補助金等戻入	3,164,506,864		
資産見返物品受贈額戻入	1,299,933,358		
資産見返寄附金戻入	11,235,519	4,969,022,139	
財産賃貸収入		351,330,411	
雑益		178,101,255	
経常収益合計			19,511,547,408
経常損失			535,745,931
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	75,558,338		
会計基準改訂に伴う退職給付費用	631,211,502	706,769,840	706,769,840
臨時利益			
受取解決金	200,000,000		
賞与引当金見返に係る収益	75,558,338		
退職給付引当金見返に係る収益	631,211,502	906,769,840	906,769,840
当期純損失			335,745,931
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		145,585,925	145,585,925
当期総損失			190,160,006

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計 (①)	資本 剰余金 (②)	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計 (①)	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期未処 分利益 (又は当 期未処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計 (①)	
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	58,902,884,888	58,902,884,888	60,503,930,562	-70,209,527,519	-285,669,961	-7,353,234,154	-17,344,501,072	799,275,666	532,031,949	129,784,249	129,784,249	1,461,091,864	43,019,475,680
当期変動額(③)													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,403,446,213				1,403,446,213						1,403,446,213
固定資産の除売却				42,807,589		-42,906,374	-98,785						-98,785
減価償却				-3,406,869,165			-3,406,869,165						-3,406,869,165
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
承継資産の使用等													
不要財産に係る国庫納付等													
出えん金の受入													
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し(⑤)													
利益処分による積立て									129,784,249	-129,784,249	-129,784,249	0	0
利益処分(又は損失処理)による取崩し													
国庫納付金の納付(⑤)													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										-335,745,931	-335,745,931	-335,745,931	-335,745,931
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-145,585,925		145,585,925	145,585,925	0	0
目標積立金取崩額													
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)(④)													
当期変動額合計	0	0	1,403,446,213	-3,364,061,576	0	-42,906,374	-2,003,521,737	-145,585,925	129,784,249	-319,944,255	-319,944,255	-335,745,931	-2,339,267,668
当期末残高	58,902,884,888	58,902,884,888	61,907,376,775	-73,573,589,095	-285,669,961	-7,396,140,528	-19,348,022,809	653,689,741	661,816,198	-190,160,006	-190,160,006	1,125,345,933	40,680,208,012

(注) 独立行政法人会計基準改訂に伴い、平成30年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期期首残高は一致しません。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究業務活動に伴う人件費支出	-2,299,009,382
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-11,083,986,670
一般管理活動に伴う人件費支出	-408,603,169
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-275,824,909
その他の支出	-18,376,660
運営費交付金収入(注)	10,810,154,000
受託研究収入	733,028,241
地球観測システム研究開発費補助金収入(注)	4,686,761,000
設備整備費補助金収入(注)	54,598,718
補助金等の精算による返還金の支出(注)	-52,425,508
寄附金収入	9,000,000
財産賃貸収入	495,910,556
その他の収入	61,420,857
<b>小計</b>	<b>2,712,647,074</b>
利息の支払額	-8,716,441
解決金の受取額	200,000,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,903,930,633</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	-3,198,080,926
無形固定資産の取得による支出	-181,658,772
有形固定資産の売却による収入	478,459
施設費による収入(注)	3,037,506,200
施設費の精算による返還金の支出(注)	-18,427,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-360,182,957</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-260,139,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-260,139,402</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>2,283,608,274</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>6,950,175,705</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>9,233,783,979</b>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益に与える影響はありません。



(表示方法の変更)

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が7,353,234,154円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が7,353,234,154円減少しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額に関する事項

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,090,026,220円

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,233,783,979	9,233,783,979	—
(2)未払金	(7,348,059,067)	(7,348,059,067)	—
(3)リース債務	(1,407,675,289)	(1,401,648,059)	(6,027,230)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 退職給付引当金に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	631,211,502 円
退職給付費用	42,508,996 円
退職給付の支払額	△ 57,785,561 円
期末における退職給付引当金	<u>615,934,937 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 42,508,996円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	24,161,031,129 円
自己収入等	△ 1,650,234,305 円
<u>機会費用</u>	<u>417,085,229 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	22,927,882,053 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。  
計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借出面積(㎡)＝賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和元年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、75,558,338円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う賞与引当金繰入、631,211,502円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う退職給付費用であり、いずれも平成30事業年度以前の発生分であります。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-22,557,985円であり、当該影響額を除いた当期総損失は167,602,021円であります。

2. 臨時利益に「受取解決金」として計上しているものは、日本電気株式会社との日本海溝海底地震津波観測網(S-net)における不具合に係る解決金です。

3. 臨時損失に計上した独立行政法人会計基準等の改訂に伴う賞与引当金繰入75,558,338円及び独立行政法人会計基準等の改訂に伴う退職給付費用631,211,502円は、いずれも平成30事業年度以前の発生分であります。

4. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益75,558,338円及び退職給付引当金見返に係る収益631,211,502円は、いずれも独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,233,783,979 円
<u>資金期末残高</u>	<u>9,233,783,979 円</u>

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

工具器具備品	6,669,477 円
合計	<u>6,669,477 円</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,415,560,303 円
合計	<u>1,415,560,303 円</u>

3. 業務活動によるキャッシュ・フローに「解決金の受取額」として計上しているものは、日本電気株式会社との日本海溝海底地震津波観測網(S-net)における不具合に係る解決金の入金額です。

(重要な債務負担行為関係)

重要な債務負担行為額は、14,353,851,012円であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		190,160,006
当期総損失	190,160,006	
II 損失処理額		
積立金取崩額	190,160,006	190,160,006
III 次期繰越欠損金		0

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,540,929,364	14,103,825	0	2,555,033,189	1,333,712,803	161,903,907	0	0	1,221,320,386
	構築物	37,084,099,119	1,890,000	0	37,085,989,119	15,138,575,973	3,717,630,113	0	0	21,947,413,146
	機械装置	7,086,948,032	75,856,492	0	7,162,804,524	4,896,515,752	542,860,475	0	0	2,266,288,772
	車両運搬具	42,543,094	5,832,744	6,599,865	41,775,973	35,679,067	1,221,283	0	0	6,096,906
	工具器具備品	13,904,901,060	1,952,970,392	1,641,433,498	14,216,437,954	11,071,243,171	996,432,465	0	0	3,145,194,783 (注1)(注2)
	計	60,659,420,669	2,050,653,453	1,648,033,363	61,062,040,759	32,475,726,766	5,420,048,243	0	0	28,586,313,993
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	21,739,165,918	171,088,766	2,513,486	21,907,741,198	12,089,377,433	538,985,956	13,260,073	0	9,805,103,692
	構築物	18,745,796,867	0	0	18,745,796,867	16,498,319,716	203,207,858	0	0	2,247,477,151
	機械装置	28,687,336,317	0	0	28,687,336,317	21,671,504,956	1,423,784,322	0	0	7,015,831,361
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	355,800,972	0	0	0	7
	工具器具備品	24,404,861,835	1,232,357,447	40,392,888	25,596,826,394	22,955,173,518	1,240,891,029	0	0	2,641,652,876 (注1)
	計	93,932,961,916	1,403,446,213	42,906,374	95,293,501,755	73,570,176,595	3,406,869,165	13,260,073	0	21,710,065,087
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	26,505,387	3,193,341,755	9,203,787	3,210,643,355	0	0	0	0	3,210,643,355 (注1)
	計	17,866,070,379	3,193,341,755	9,203,787	21,050,208,347	0	0	0	0	21,050,208,347
有形固定資産合計	建物	24,280,095,282	185,192,591	2,513,486	24,462,774,387	13,423,090,236	700,889,863	13,260,073	0	11,026,424,078
	構築物	55,829,895,986	1,890,000	0	55,831,785,986	31,636,895,689	3,920,837,971	0	0	24,194,890,297
	機械装置	35,774,284,349	75,856,492	0	35,850,140,841	26,568,020,708	1,966,644,797	0	0	9,282,120,133
	車両運搬具	398,344,073	5,832,744	6,599,865	397,576,952	391,480,039	1,221,283	0	0	6,096,913
	工具器具備品	38,309,762,895	3,185,327,839	1,681,826,386	39,813,264,348	34,026,416,689	2,237,323,494	0	0	5,786,847,659
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	26,505,387	3,193,341,755	9,203,787	3,210,643,355	0	0	0	0	3,210,643,355
	計	172,458,452,964	6,647,441,421	1,700,143,524	177,405,750,861	106,045,903,361	8,826,917,408	13,260,073	0	71,346,587,427
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	19,304,055	2,720,488	749,065	21,275,478	10,777,887	1,925,963	0	0	10,497,591
	商標権	7,235,008	0	0	7,235,008	1,354,540	723,506	0	0	5,880,468
	ソフトウェア	653,156,135	155,593,453	0	808,749,588	488,871,076	168,082,974	0	0	319,878,512
	計	679,695,198	158,313,941	749,065	837,260,074	501,003,503	170,732,443	0	0	336,256,571
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000
	計	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000
非償却資産	知的財産権仮勘定	12,071,886	3,904,435	2,537,805	13,438,516	0	0	0	0	13,438,516
	ソフトウェア仮勘定	52,191,000	37,606,453	3,207,600	86,589,853	0	0	0	0	86,589,853
	計	64,262,886	41,510,888	5,745,405	100,028,369	0	0	0	0	100,028,369
無形固定資産合計	特許権	19,304,055	2,720,488	749,065	21,275,478	10,777,887	1,925,963	0	0	10,497,591
	商標権	7,235,008	0	0	7,235,008	1,354,540	723,506	0	0	5,880,468
	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000
	ソフトウェア	653,156,135	155,593,453	0	808,749,588	488,871,076	168,082,974	0	0	319,878,512
	知的財産権仮勘定	12,071,886	3,904,435	2,537,805	13,438,516	0	0	0	0	13,438,516
	ソフトウェア仮勘定	52,191,000	37,606,453	3,207,600	86,589,853	0	0	0	0	86,589,853
	計	1,022,028,372	199,824,829	6,494,470	1,215,358,731	501,003,503	170,732,443	272,826,288	0	441,528,940
投資その他の資産 (償却費損益内)	長期前払費用	9,452,739	0	8,927,739	525,000	525,000	0	0	0	0
	敷金	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
	預託金	144,810	14,140	29,650	129,300	0	0	0	0	129,300
	退職給付引当金見返	0	673,720,498	57,785,561	615,934,937	0	0	0	0	615,934,937
	計	12,897,549	673,734,638	66,742,950	619,889,237	525,000	0	0	0	619,364,237
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0
	計	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0
投資その他の資産合計	長期前払費用	12,865,239	0	8,927,739	3,937,500	3,937,500	0	0	0	0
	敷金	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
	預託金	144,810	14,140	29,650	129,300	0	0	0	0	129,300
	退職給付引当金見返	0	673,720,498	57,785,561	615,934,937	0	0	0	0	615,934,937
	計	16,310,049	673,734,638	66,742,950	623,301,737	3,937,500	0	0	0	619,364,237
総計	173,496,791,385	7,521,000,888	1,773,380,944	179,244,411,329	106,550,844,364	8,997,649,851	286,086,361	0	72,407,480,604	

(注1)当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

工具器具備品	地震観測システム	797,253,427 円
	防災情報イノベーションプラットフォーム	1,407,980,809 円
建設仮勘定	南海トラフ海底地震津波観測網の構築	3,146,760,620 円

(注2)当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

工具器具備品	防災情報システム	1,387,374,277 円
--------	----------	-----------------

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	161,286,505	12,328,757	0	160,748,922	0	12,866,340	
合計	161,286,505	12,328,757	0	160,748,922	0	12,866,340	

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	158,115,032	75,558,338	0	82,556,694	
計	0	158,115,032	75,558,338	0	82,556,694	

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	673,720,498	57,785,561	615,934,937	
退職一時金に係る債務	0	673,720,498	57,785,561	615,934,937	
退職給付引当金	0	673,720,498	57,785,561	615,934,937	

## 5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
施設費補助金	51,729,543,569	1,403,446,213	0	53,132,989,782	固定資産の取得
施設整備費資金貸付金償還時補助金	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
計	60,503,930,562	1,403,446,213	0	61,907,376,775	



6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,120,257,576	10,810,154,000	10,278,083,148	519,921,828	0	10,798,004,976	133,343,899	1,999,062,701

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	3,981,851,165	3,981,851,165	人件費:1,168,852,120、業務委託費:2,071,043,990、通信費:36,865,289 その他経費:705,089,766
中核的機関の形成	5,696,976,267	5,696,976,267	人件費:783,399,321、業務委託費:3,785,695,611、通信費:457,217,047 その他経費:670,664,288
期間進行基準による振替額	599,255,716	598,504,583	人件費:342,258,798、業務委託費:139,743,640、通信費:2,217,916 その他経費:114,284,229
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	10,278,083,148	10,277,332,015	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発の推進	311,641,800	建物:715,000、機械装置:75,856,492 車両運搬具:5,832,744、工具器具備品:132,202,848 建設仮勘定:4,037,535、無形固定資産:92,997,181	0	
中核的機関の形成	190,602,669	建物:9,978,046、構築物:1,890,000 工具器具備品:95,890,449 建設仮勘定:17,900,000、無形固定資産:64,944,174	0	
法人共通	17,677,359	建物:1,436,482、工具器具備品:13,258,277 無形固定資産:999,000	0	
合計	519,921,828		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発の推進	41,950,912	賞与引当金見返 31,313,204 退職給付引当金見返 10,637,708
中核的機関の形成	57,591,237	賞与引当金見返 30,246,513 退職給付引当金見返 27,344,724
法人共通	33,801,750	賞与引当金見返 13,998,621 退職給付引当金見返 19,803,129
合計	133,343,899	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 1,999,062,701	(1) 研究開発の推進 : 187百万円 (2) 中核的機関の形成 : 1,812百万円 研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、翌事業年度に繰り越すもので、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務は無い。
計	1,999,062,701

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	2,868,491,200	0	1,403,446,213	1,465,044,987	
計	2,868,491,200	0	1,403,446,213	1,465,044,987	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	4,686,761,000	3,169,420,620	160,299,864	0	2,768,937	1,354,271,579	
設 備 整 備 費 補 助 金	54,598,718	0	54,598,718	0	0	0	
計	4,741,359,718	3,169,420,620	214,898,582	0	2,768,937	1,354,271,579	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,248)	(1)	(0)	(0)
	47,446	3	0	0
職員	(109,356)	(67)	(0)	(0)
	2,201,724	324	57,786	4
合計	(110,604)	(68)	(0)	(0)
	2,249,170	327	57,786	4

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。
- (注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。
- (注3) 令和元年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。
- (注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としてしております。
- (注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としてしております。
- (注6) 上段( )は非常勤役職員に対するもので外数であります。
- (注7) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(52,891,717) 17,823,438	74	日本学術振興会
特別研究促進費	(2,100,000) 630,000	2	文部科学省・日本学術振興会
合計	(54,991,717) 18,453,438	76	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として()内に記載している。

(注2)当期受入額の直接経費には、翌事業年度への繰越額14,785,611円が含まれている。

10. セグメント情報(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
<b>I 行政コスト</b>					
損益計算書上の費用合計	5,770,983,666	14,022,036,322	19,793,019,988	961,043,191	20,754,063,179
その他行政コスト					
減価償却相当額	292,096,244	3,064,647,077	3,356,743,321	50,125,844	3,406,869,165
除売却差額相当額	27,531	6	27,537	71,248	98,785
その他行政コスト合計	292,123,775	3,064,647,083	3,356,770,858	50,197,092	3,406,967,950
行政コスト	6,063,107,441	17,086,683,405	23,149,790,846	1,011,240,283	24,161,031,129
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	5,126,219,659	16,993,069,795	22,119,289,454	808,592,599	22,927,882,053
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
研究業務費	5,370,664,712	13,802,032,674	19,172,697,386	—	19,172,697,386
一般管理費	—	—	—	846,692,374	846,692,374
財務費用	85,127	9,441,792	9,526,919	0	9,526,919
雑損	17,604,919	136,328	17,741,247	635,413	18,376,660
計	5,388,354,758	13,811,610,794	19,199,965,552	847,327,787	20,047,293,339
事業収益					
運営費交付金収益	3,981,851,165	5,696,976,267	9,678,827,432	599,255,716	10,278,083,148
受託事業収入等	795,872,655	64,870,978	860,743,633	67,012,057	927,755,690
補助金等収益	0	2,681,924,207	2,681,924,207	0	2,681,924,207
賞与引当金見返に係る収益	35,217,540	31,799,895	67,017,435	15,539,259	82,556,694
退職給付引当金見返に係る収益	32,067,903	2,182,860	34,250,763	8,258,233	42,508,996
資産見返負債戻入	187,642,928	4,751,590,571	4,939,233,499	29,788,640	4,969,022,139
その他	184,441,114	227,072,877	411,513,991	118,182,543	529,696,534
計	5,217,093,305	13,456,417,655	18,673,510,960	838,036,448	19,511,547,408
事業損益	-171,261,453	-355,193,139	-526,454,592	-9,291,339	-535,745,931
<b>IV 臨時損益等</b>					
臨時損失					
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	31,313,204	30,246,513	61,559,717	13,998,621	75,558,338
会計基準改訂に伴う退職給付費用	351,315,704	180,179,015	531,494,719	99,716,783	631,211,502
計	382,628,908	210,425,528	593,054,436	113,715,404	706,769,840
臨時利益					
受取解決金	0	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000
賞与引当金見返に係る収益	31,313,204	30,246,513	61,559,717	13,998,621	75,558,338
退職給付引当金見返に係る収益	351,315,704	180,179,015	531,494,719	99,716,783	631,211,502
計	382,628,908	410,425,528	793,054,436	113,715,404	906,769,840
当期純損益	-171,261,453	-155,193,139	-326,454,592	-9,291,339	-335,745,931
前中期目標期間繰越積立金取崩額	24,652,649	120,361,143	145,013,792	572,133	145,585,925
当期総損益	-146,608,804	-34,831,996	-181,440,800	-8,719,206	-190,160,006
<b>V 総資産</b>					
現金及び預金	—	—	—	9,233,783,979	9,233,783,979
建物	828,969,118	9,180,875,928	10,009,845,046	1,016,579,032	11,026,424,078
構築物	38,433,916	24,078,382,022	24,116,815,938	78,074,359	24,194,890,297
機械装置	116,758,435	9,165,361,696	9,282,120,131	2	9,282,120,133
工具器具備品	544,306,676	5,206,058,045	5,750,364,721	36,482,938	5,786,847,659
土地	706,000,000	553,564,992	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
建設仮勘定	4,642,335	3,193,260,620	3,197,902,955	12,740,400	3,210,643,355
その他	910,963,389	479,436,366	1,390,399,755	130,648,703	1,521,048,458
計	3,150,073,869	51,856,939,669	55,007,013,538	27,088,309,413	82,095,322,951

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、災害をリアルタイムで観測・予測するための研究開発と、社会基盤の強靱性の向上を目指した研究開発と、災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発を用いた研究で、「中核的機関の形成」の分野は、防災科学技術研究所におけるイノベーションの中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は1847,327,787円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は1838,036,448円であり、その主なものは管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は27,088,309,413円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金であります。

(注5) 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用145,585,925円が含まれております。

## 11. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘	要	金	額
預	金		9,233,783,979
合	計		9,233,783,979

預金内訳表

銀	行	名	預金種別	金	額
三菱UFJ銀行	柏中央支店		普通預金		1,503,891,831
三井住友銀行	牛久支店		普通預金		5,086,001,950
常陽銀行	研究学園都市支店		普通預金		2,643,890,198
合	計				9,233,783,979

未払金

摘	要	金	額
地震観測システム 他			1,576,542,000
南海トラフ海底地震津波観測網におけるデータ伝送基幹部製作 他			1,057,878,800
実大三次元震動破壊実験装置作動油交換等 他			896,115,000
南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)整備のための海洋調査 他			743,049,000
強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務 他			473,605,990
油圧作動油			169,228,400
基盤的防災情報流通プラットフォーム運用支援業務 他			149,308,080
火山観測データ一元化共有システムの開発 他			135,307,700
地震・津波観測監視システム(DONET)の運用及び保守支援業務			122,780,337
泉高感度地震観測施設ほか修理 他			106,426,224
その他			1,917,817,536
合	計		7,348,059,067

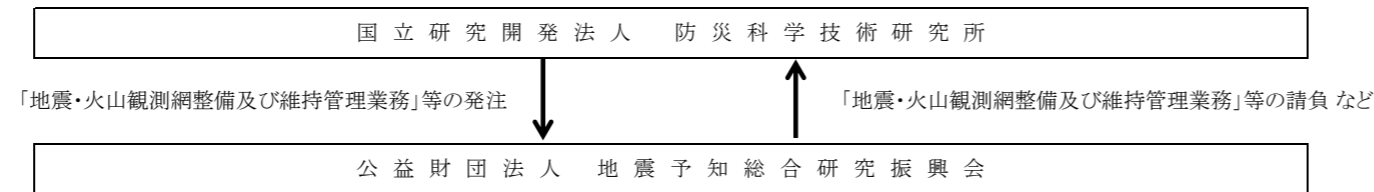
12. 関連公益法人等の状況

① 公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和2年3月31日現在)
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の予知及び防災に関する研究</li> <li>地震の予知及び防災に関する研究の助成</li> <li>地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発</li> </ul>	関連公益法人	会長 金沢 敏彦 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 参与) 専務理事 澤田 義博 理事 石井 紘 理事 植田 達志 理事 岡田 義光 (前 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長) 理事 坂本 仁一 理事 武田 精悦 理事 本藏 義守 理事 森口 泰孝 理事 山下 利夫 監事 長尾 昭博 監事 船田 孝司

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	2,480,726,913	1,208,743,288	1,271,983,625	1,826,798,530	1,498,592,835	328,205,695

(注) 上記金額は、平成30事業年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の金額である。

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
1,826,798,530	192,687,677	1,634,110,853	1,498,592,835	1,416,717,392	54,734,815	27,140,628	328,205,695	365,320,707	693,526,402	160,231,336	160,000,000	231,336	192,839,987	△ 32,608,651	611,065,874	578,457,223	1,271,983,625

(注) 上記金額は、平成30事業年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の金額である。

(3) 公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細 (※)		事業収入	左記のうち、当法人の発注高 (※)	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳 (※)		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	0	0	0	未払金	42,999,661	1,603,164,571	515,058,590	32.13%	競争契約	511,659,790	99.34%
				未収金	0				随意契約	3,398,800	0.66%

(注) 上記金額の内、(※)は令和元事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の金額、それ以外は平成30事業年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の金額である。